



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 札

上場会社名 日本グランデ株式会社

コード番号 2976 URL <https://www.nippon-grande.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二

(TEL) 011-211-8124

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,350	80.4	144	—	129	—	88	—
2025年3月期中間期	1,303	32.9	△44	—	△59	—	△9	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 90百万円(—%) 2025年3月期中間期 △11百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	65.59	—
2025年3月期中間期	△7.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,770	2,010	34.8
2025年3月期	5,690	1,920	33.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,010百万円 2025年3月期 1,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,415	27.0	130	—	91	—	72	—	53.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,343,600株	2025年3月期	1,343,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,343,600株	2025年3月期中間期	1,343,600株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な建設需要や設備投資の堅調な増加等により、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調となっております。一方で、米国の関税政策の影響による国内需要の停滞や物価高騰による個人消費の伸び悩み懸念、景気の下振れリスクが金融政策に与える影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、依然として土地取得価格の高騰や資材価格や人件費等の建築コスト高騰による販売価格の上昇、政策金利の段階的な引き上げによる住宅ローン金利への影響が懸念される状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、各施策を強化しながら不動産分譲事業の新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の販売、買取再販、媒介・仲介、リフォーム受注等継続して取り組むとともに、新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の開発についても強化を図り取り組んでまいりました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当中間連結会計期間において、新築では分譲マンション43戸及び分譲戸建住宅2戸の引渡、前期繰越在庫では分譲マンション10戸の引渡となり、総引渡戸数は55戸(前年同期比33戸増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,350,806千円(前年同期比80.4%増)、営業利益は144,099千円(前年同期は44,307千円の営業損失)、経常利益は129,852千円(前年同期は59,173千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は88,131千円(前年同期は9,943千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当中間連結会計期間における分譲マンション事業におきましては、新築分譲マンション1物件「グランファール平岸パークヒルズ」を竣工し43戸の引渡を完了したほか、前期繰越在庫10戸の引渡を含めた53戸(前年同期比32戸増)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ新さっぽろ」2戸(前年同期比1戸増)の引渡を行っております。なお、当中間連結会計期間に「ラ・レジーナ札幌」の販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は55戸(前年同期比33戸増)、売上高は1,896,450千円(前年同期比112.3%増)となりました。主な増加の要因は、当中間連結会計期間において、新築分譲マンション1物件を竣工・引渡したためであります。

その他の売上高は71,082千円(前年同期比228.2%増)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は1,967,532千円(前年同期比115.1%増)となり、セグメント利益は128,091千円(前年同期は60,645千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は173,972千円(前年同期比1.4%減)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は34,020千円(前年同期比2.1%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は89,374千円(前年同期比1.3%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は297,367千円(前年同期比0.2%減)となり、セグメント利益は96,976千円(前年同期比6.8%減)となりました。

(不動産関連事業)

当中間連結会計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は69,332千円(前年同期比3.7%増)となりました。

その他の売上高は、16,572千円(前年同期比29.2%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は85,905千円(前年同期比4.8%減)となり、セグメント利益は10,445千円(前年同期比37.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,814,555千円となり、前連結会計年度末に比べて86,617千円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が921,329千円、売掛金及び契約資産が11,857千円、未収還付法人税等が8,255千円それぞれ減少した一方、現金及び預金が1,034,810千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,952,719千円となり、前連結会計年度末に比べて5,984千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が4,765千円減少したことによるものであります。

繰延資産は3,315千円となり、前連結会計年度末に比べて452千円減少いたしました。これは社債発行費が452千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,770,590千円となり、前連結会計年度末に比べて80,180千円増加いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,627,217千円となり、前連結会計年度末に比べて119,456千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が372,200千円、預り金が5,300千円、契約負債が17,599千円それぞれ減少した一方、買掛金及び工事未払金が461,261千円、未払法人税等が33,110千円、未払消費税等が23,520千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,132,996千円となり、前連結会計年度末に比べて129,288千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が105,332千円、社債が25,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,760,214千円となり、前連結会計年度末に比べて9,832千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は2,010,376千円となり、前連結会計年度末に比べて90,012千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益88,131千円の計上に伴い、利益剰余金が88,131千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は34.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,639,113千円となり、前連結会計年度末に比べて1,034,810千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,537,864千円(前年同期は752,276千円の使用)となりました。これは主に、契約負債の減少額17,599千円、預り金の減少額5,300千円の減少要因があった一方、税金等調整前中間純利益の計上129,852千円、減価償却費の計上45,218千円、売上債権及び契約資産の減少額11,857千円、棚卸資産の減少額884,167千円、仕入債務の増加額461,261千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は372千円(前年同期は52,910千円の獲得)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入436千円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は503,427千円(前年同期は190,198千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少額372,200千円、長期借入金の返済による支出105,332千円、社債の償還による支出25,000千円の減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（2025年5月14日）で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,303	1,639,113
売掛金及び契約資産	24,773	12,915
販売用不動産	782,764	779,484
仕掛販売用不動産	1,242,452	321,122
その他の棚卸資産	2,937	3,933
その他	70,706	57,985
流動資産合計	2,727,937	2,814,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,125,767	2,106,741
土地	767,893	783,497
その他(純額)	12,193	10,849
有形固定資産合計	2,905,854	2,901,088
無形固定資産	4,714	3,708
投資その他の資産	48,136	47,923
固定資産合計	2,958,704	2,952,719
繰延資産		
社債発行費	3,767	3,315
繰延資産合計	3,767	3,315
資産合計	5,690,409	5,770,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	465,875	927,137
短期借入金	572,200	200,000
1年内返済予定の長期借入金	210,664	210,664
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	12,398	45,508
賞与引当金	5,741	5,889
株主優待引当金	3,182	166
預り金	32,612	27,312
その他	155,087	160,539
流動負債合計	1,507,761	1,627,217
固定負債		
社債	175,000	150,000
長期借入金	1,993,587	1,888,255
その他	93,698	94,741
固定負債合計	2,262,285	2,132,996
負債合計	3,770,046	3,760,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	182,726
資本剰余金	82,726	82,726
利益剰余金	1,652,993	1,741,124
株主資本合計	1,918,445	2,006,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,918	3,799
その他の包括利益累計額合計	1,918	3,799
純資産合計	1,920,363	2,010,376
負債純資産合計	5,690,409	5,770,590

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,303,072	2,350,806
売上原価	1,070,259	1,984,520
売上総利益	232,813	366,285
販売費及び一般管理費	277,121	222,185
営業利益又は営業損失(△)	△44,307	144,099
営業外収益		
受取利息及び配当金	146	667
受取手数料	460	1,280
金利スワップ評価益	710	—
違約金収入	2,694	1,115
その他	2,568	3,009
営業外収益合計	6,581	6,072
営業外費用		
支払利息	17,323	17,311
社債利息	—	832
金利スワップ評価損	—	160
その他	4,124	2,014
営業外費用合計	21,447	20,319
経常利益又は経常損失(△)	△59,173	129,852
特別利益		
保険解約返戻金	51,996	—
特別利益合計	51,996	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△7,176	129,852
法人税等	2,766	41,721
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,943	88,131
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△9,943	88,131

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,943	88,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,870	1,881
その他の包括利益合計	△1,870	1,881
中間包括利益	△11,813	90,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,813	90,012

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△7,176	129,852
減価償却費	46,017	45,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,281	148
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,811	△3,015
受取利息及び受取配当金	△146	△667
金利スワップ評価損益 (△は益)	△710	160
支払利息	17,323	17,311
社債利息	—	832
社債発行費償却	301	452
保険解約返戻金	△51,996	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,415	11,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,670	884,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,362	23,520
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30,329	△1,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△701,588	461,261
前受金の増減額 (△は減少)	243	1,380
契約負債の増減額 (△は減少)	13,389	△17,599
未払金の増減額 (△は減少)	△471	443
預り金の増減額 (△は減少)	△5,289	△5,300
その他	△12,106	5,485
小計	△750,962	1,554,342
利息及び配当金の受取額	146	667
利息の支払額	△18,251	△14,786
法人税等の支払額	△1,752	△10,614
法人税等の還付額	18,543	8,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△752,276	1,537,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△79	△100
貸付金の回収による収入	981	436
敷金及び保証金の返還による収入	12	37
保険積立金の解約による収入	51,996	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,910	372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△297,300	△372,200
長期借入金の返済による支出	△119,536	△105,332
社債の発行による収入	245,479	—
社債の償還による支出	—	△25,000
リース債務の返済による支出	△1,374	△895
配当金の支払額	△17,466	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,198	△503,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△889,563	1,034,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,569	604,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	595,005	1,639,113

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	一千円	23,842千円
土地	—	15,603
計	—	39,446

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	914,792	298,000	90,279	1,303,072	—	1,303,072
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,148	9,148	△9,148	—
計	914,792	298,000	99,428	1,312,221	△9,148	1,303,072
セグメント利益又は損失 (△)	△60,645	104,043	16,750	60,148	△104,456	△44,307

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,967,532	297,367	85,905	2,350,806	—	2,350,806
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	8,539	8,539	△8,539	—
計	1,967,532	297,367	94,445	2,359,346	△8,539	2,350,806
セグメント利益	128,091	96,976	10,445	235,512	△91,412	144,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

地価及び建築コストの高騰に伴うマンション及び戸建住宅の販売価格の上昇、並びに物価上昇によるお客様の購買意欲の低下等により、販売に影響がでております。このままの状況が継続した場合には、取引金融機関からのプロジェクト資金の返済や建築代金の支払等、資金繰りに影響がでる可能性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況の解消に向け、新規顧客の開拓及び最適な販売アプローチの採用により集客活動を強化し、不動産分譲事業における販売促進に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間末日現在までに当該状況の完全な解消には至っておりません。

しかしながら、当中間連結会計期間の成約は順調に推移しており、新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の売上も計画どおりに計上されております。また、取引金融機関からも引き続きご支援をいただいている状況であることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

これらの状況を総合的に勘案し、当中間連結会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。